





令和3年度執行目標 政策監・マチオモイ部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目(単位)	根拠計画等	R2実績値	R3目標値	重点化項目設定
政策監	学研企画課	1	RPAの導入拡大	市民サービスの向上、行財政改革や職員の働き方改革の推進を目的とし、定型的なパソコン操作をロボットが自動化する「RPA」及び紙やPDF等の文字情報を電子化することができる「AI-OCR」の事業展開を図る。	RPAを活用した作業時間の短縮や正確な処理の実現などにより、定型業務の負荷軽減・効率化を行い、職員が本来取り組むべき政策立案や対外的な調整、住民とのコミュニケーションなど、職員業務の付加価値を高め、働き方改革の実現、市民サービスの向上を目指す。 <<R1年度実績>> 3業務(年末調整業務、児童手当現況届業務、児童クラブ延長料金業務) <<R2年度実績>> 8業務(ゼロ申告入力業務、国保税還付業務、福祉医療還付業務、保育所入所調整結果入力業務、保育料算定結果入力業務)	導入業務数		8	14	スマート化宣言
政策監	学研企画課	2	ICTを活用したまちづくり(木津川市スマート化宣言に基づく戦略の実現)	社会のデジタル化促進に伴い、技術革新が目覚ましいICTを活用した電子市役所の構築を図り、市役所業務の効率化、市民の利便性を向上させる。	少子高齢・人口減少社会の到来により、市民サービスの低下を招くことなく、持続可能な自治体運営の検討が必要。 地域や市役所の課題を新しいソリューションで解決するための課題解決が必要。	実施事業数		7	8	スマート化宣言
政策監	学研企画課	3	ふるさと納税の増強	個人版・企業版ふるさと納税の強化に引き続き取り組むとともに、魅力ある地域特産物などの記念品を強化する。また、体験型・人的スキルを活用した木津川市に特化した記念品の設定、応援いただく企業のニーズにあった市の施策など、ふるさと納税の充実に向けた効果的な取り組みの調査研究を進める。	令和2年度から、記念品のPRだけでなく、作り手の想いや活用される事業の周知など、ふるさと納税を活用したシティプロモーションを図った。 <<令和2年度実績>> 記念品 198品(前年度比 70品増) 寄附件数 1,107件(前年度比 512件増) 寄附額 25,724,044円(前年度比 5,031,121円増)	ふるさと納税による寄附件数(件)		1,107	1,481	スマート化宣言
政策監	学研企画課	4	自治体SDGsの推進	人口減少・少子高齢化がもたらす社会的課題の解決と持続可能なまちづくりに向けて、SDGsの考え方を全庁的に取り入れながら、市の施策展開を図る。	若者を中心とした人口流出の抑制、出産・子育て環境の整備、雇用の確保、情報通信技術の活用、市内外の連携・交流促進といった木津川市の課題を踏まえ、持続可能な開発目標「SDGs」を原動力とした新しい時代の流れを力にして、民間企業や団体、住民などと連携し、地域の課題解決と地方創生を目指す。	自治体SDGsの全庁展開に向けた取組み	総合計画、総合戦略	—	3	自治体SDGs 
マチオモイ部	学研企画課	5	移住促進支援	地域が進める移住者受入体制整備や住宅整備への支援を行うことにより、少子高齢化が進む地域の空家や耕作放棄地の活用を進め、地域の担い手となる移住者と地域住民とが一緒に地域づくりを行うことで地域の活性化を図る。	令和2年度に京都府条例に基づく「移住促進特別区域」の指定を瓶原地域で受け、地域が主体となって移住促進を図っている。令和3年度は、木津川アートの会場となるため、空家の現状、移住希望者へのPRなどを強化する。また、他の地域においても、持続可能な地域づくりに向け移住促進支援を行う。	移住支援事業補助金延べ交付件数	第2期まちひとしごと創生総合戦略	1	5	自治体SDGs 
マチオモイ部	学研企画課	6	コミュニティバスの利用促進	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市内の公共交通にも大きな影響が生じた。市民が安心して移動できる生活環境の確保に配慮するため、第2次地域公共交通網形成計画に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下における短期的な課題解決とポストコロナに向けた中長期的な課題解決を図る。特に、ウィズコロナを踏まえた利用促進施策を行っていく。	新型コロナウイルス感染症の拡大の中において、本市の地域公共交通としては、「移動手段の制限」と「必要な移動の提供」という狭間であっても、車内の消毒・換気や抗菌加工等による対策を取りながら市民の足を確保し、利用促進に努めてきた。今後も拡大する交通事業者への影響を踏まえつつ、持続可能な公共交通のあり方を模索していく必要がある。	年間利用者数	第2期まちひとしごと創生総合戦略	199,777	220,000	自治体SDGs 
マチオモイ部	観光商工課	1	デジタルマーケティングの推進	IT企業と連携しながら、デジタルマーケティングを推進するためのセミナー等を開催する。また、市内事業者が、商品等の販売促進のために行うWeb展示会への出展や、ITツール導入、ネット販売システムの構築・導入、マーケティング調査などの費用を支援することで競争力の強化を図る。	新型コロナウイルス感染症による影響が終息しない状況で、市内産業においてもアフターコロナを前提とした事業の継続が求められている。また、市では令和2年2月に策定した「木津川市スマート化宣言」においてデジタルを活用した稼ぐ地域づくりのスマート化を掲げており、具体の施策検討に努めている。	産業競争力支援事業による補助件数		15	50	スマート化宣言
マチオモイ部	観光商工課	2	商工業・中小企業等の活性化	学研地区の立地企業と市内商工業者の成長を目指し、市商工会等の関連団体との連携を強化し、効果的な支援に努める。さらに、市内商工業者の持つポテンシャルを発掘し、地場産業を中心とした「ものづくりフェア」等のイベントを開催し魅力発信を行い、ブランディングを図る。	新型コロナウイルス感染症等による社会経済情勢を鑑みながら、立地企業や市内商工業者のもつポテンシャル等の現状と消費者需要を把握する必要がある。	イベント等参加者数		303	600	
マチオモイ部	観光商工課	3	木津川アート2021の開催による観光振興と地域活性化	木津川アート2021の開催 来場者に安心・安全な催しを提供するとともに、開催地域、参加作家、スタッフの安全を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し開催する。 木津川アート2018に引き続き、瓶原地域での開催となることから、協働型アートイベントとして更なる充実を図るとともに、新たな取組みとして、食フェス(パンフェス)を同時開催し、誘客を推進する。	2019年度は、地域価値発掘事業として「みかのはらおさんほMAP」を地域住民とともに作成。 2020年度は、プレ事業として「木津川アートラジオ」の発信、開催からの10年を振り返る「パネル展」を開催、さらには10周年記念冊子「つながる まち・ひと・とき」を作成した。	イベント参加者数(人)		—	12,000人	

■令和3年度執行目標 政策監・マチオモイ部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目 (単位)	根拠計画等	R2 実績値	R3 目標値	重点化項目設定
マチオモイ部	観光商工課	4	木津川市秋祭り2021の開催による観光振興	市民相互の交流、商工業の振興と発展を図るとともに、市の魅力のひとつとして、市民の心に残る思い出をつくるため市民向けイベントとして花火大会を開催する。なお、令和3年度は、オリンピック年であることから秋以降の実施を予定する。	天候に左右されることと、新型コロナウイルス感染拡大の状況下であることから、イベントの実施方法について、警察・河川事務所・消防等と協議するとともに、次年度以降も継続的に実施できる方法について十分に検討する必要がある。 (平成30年度及び令和元年度は台風、2年度はコロナ感染拡大防止の観点から中止)					
マチオモイ部	農政課	1	持続性のある安定した農業の確立に向けて	農業者の高齢化や後継者不在による担い手不足が深刻な問題となってきたことから、ほ場整備事業などの基盤整備事業の実施や、ICT・ロボット技術等の先端技術を活用して超省力・高品質生産を実現するスマート農業の導入などの実現を盛り込んだ「京力農場プラン」を地域の話し合いにより作成し、持続可能な農業の確立と地域の集落機能の維持を図る。	農業を取り巻く環境は、本市においても非常に厳しいものがあり、担い手不足、有害鳥獣被害の増加などから荒廃農地が近年増加傾向にある。農業や農村は食料生産の役割だけでなく、自然環境の保全や水源涵養などの多面的機能を有し、我々の生活に欠かせない様々な恵みをもたらしている。これらの貴重な財産を失うことなく維持存続させ、次の世代に繋げていくためにも、地域の話し合いにより持続可能な農業とそれを支えていく担い手について考えていく必要がある。	京力農場プラン作成数		—	5	自治体SDGs 8 働きがいも経済成長も 
マチオモイ部	農政課	2	地産地消で元気な農業を	市内で収穫された新鮮でおいしい生産物を学校給食の食材利用や地元直売所を通じて市内消費できる仕組みを再構築するため、行政、教育機関、JA、市場関係者、生産者といった関係者により、地産地消率を高めていくための新しいシステムづくりを進めていく。	近年、食の安全や環境への配慮から、地域で生産したものを地域で消費する「地産地消」の取り組みが広がっている。地産地消は、生産者と消費者の双方にメリットが大きい消費行動だが、フードマイレージの削減による環境負荷軽減、地域農業を守り農地を守ることで、自然環境や美しい景観の保全など、生産者や消費者だけでなく、地域で生活をする全ての人に恵みをもたらす取り組みである。持続可能な地域社会を構築していくためにも、今までの取り組みより更に一歩進んだ形の「地産地消」が求められている。					自治体SDGs 8 働きがいも経済成長も 